

株式売出手譲見書

2026年1月



株式会社ニチレイ

この目論見書により行う株式30,248,021,760円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）及び株式4,537,094,760円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <https://www.nichirei.co.jp/ir/news/2026>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

株式売出目論見書

売出価格 未定

株式会社ニチレイ
東京都中央区築地六丁目19番20号

企業経営理念

コミュニケーションメッセージ

おいしい瞬間を届けたい



ニチレイグループは「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する」というミッションのもと、人々の食と健康を支える幅広い事業を展開しています。

素材調達から物流に至る幅広いリソースを持っていることが私たちの強みですが、私たちが見つめる先は、単にその延長線上にあるわけではありません。

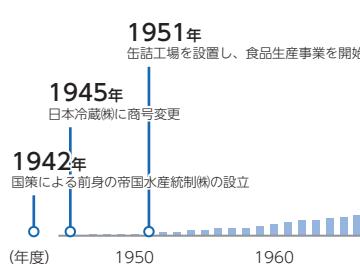
この世界にまだないもの、これから社会が必要としているものを見極め、これまで培ってきたノウハウを結集しながら、これまでのやり方にこだわることなく、新しい挑戦と、さらなる成長を模索しています。

すべては、世界にまだない“おいしい”のために。

価値創造の軌跡（ニチレイグループのあゆみ）

ニチレイグループ売上高推移※1

ニチレイグループは、食の調達、加工、物流、販売に至る広い領域で事業を展開し、多様な顧客のニーズにお応えしています。グループとして保持する機能の総合力で、設立以来、社会環境・経済環境の変化に適応しつつ新たな領域を開拓し、持続的な成長を実現しています。



低温物流・水産事業（1943年事業開始）

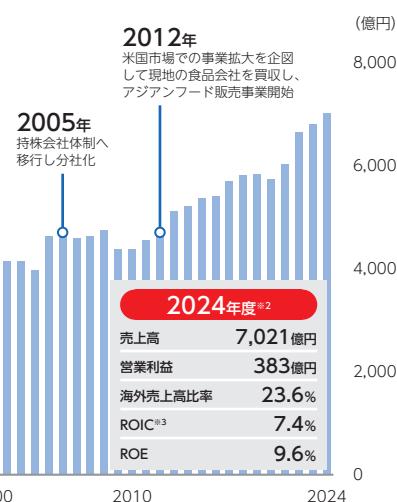
加工食品事業（1952年事業開始）

畜産事業（1956年事業開始）

※1. 売上高は1947年度以降の数値を表示。1947年度から2003年度までは(株)ニチレイ（1984年度までは日本冷蔵㈱）の単体売上高、2004年度より連結売上高

※2. 表示単位未満の端数は四捨五入

※3. 投下資本利益率。事業活動によって創出された利益が投下資本に対してどの程度の収益性を示しているかを表す指標



セグメント別売上高構成比及び主な事業の概要^{※1 ※2}

加工食品事業

調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ等の製造・加工・販売
炒飯やから揚げ等が主力商品



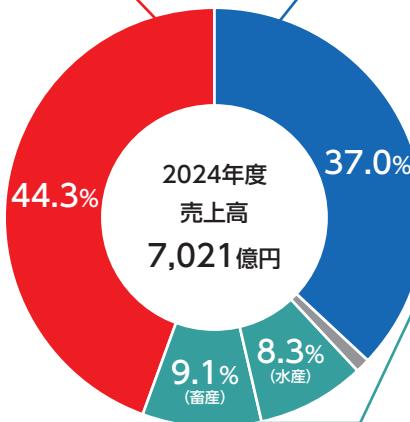
低温物流事業

各種物流サービス（保管サービス、輸配送サービス、リテールサービス、3PLサービス、エンジニアリングサービス等）の提供



水産・畜産事業

えび・たこ・かに・貝類等の水産品の加工・販売
鶏・牛・豚肉等の畜産品の加工・販売



2001年、日本で初めて“炒めた”冷凍炒飯として誕生

2021年、“世界で一番売れている冷凍炒飯”としてギネス世界記録™に認定。2023年には年間売上高が150億円を突破し、2024年に2度目の認定を実現^{※3}

※1. 2024年度以前は上記4セグメント以外に不動産事業及びその他事業を運営。2025年度以降は食品事業（2024年度以前の加工食品事業・水産事業・畜産事業より構成）/低温物流事業/不動産事業/その他事業に区分変更

※2. セグメント別売上高構成比は外部顧客への売上高を使用して算出。表示単位未満の端数は四捨五入

※3. 2021年は2020年の年間売上高（2021年5月13日時点）に対し認定、2024年は2023年の年間売上高（2024年3月12日時点）に対し認定

食品×低温物流の2つの事業を併せ持つビジネスモデル

食品と低温物流の両事業の規模や特性を活かしてグループシナジーを発揮することで、両事業が相互に補完・強化し合うビジネスモデルを構築しております。

食品事業

冷凍食品売上高
国内ランキング

No.1^{※4}
(2024年度)

低温物流事業

No.1^{※5}
(2023年7月1日時点)

冷蔵倉庫設備能力
国内ランキング

素材の専門知識・調達のノウハウ

おいしさ・ニーズを再現・具現化する開発力

業態に合わせた提案力（顧客基盤）

国内全域に広がる低温物流ネットワーク

幅広いニーズに対応できるオペレーション力

全体最適物流を実現するソリューション力

磨いてきた事業の規模や特性を活かして、グループシナジーを発揮

食品

食品工場と冷蔵倉庫を近隣に設置することで、工場から冷蔵倉庫までの物流の効率化に寄与

低温物流

食品事業の貨物が“ベースカーゴ”となり、配送の効率化・安定化を実現

※4. 株式会社食品産業新聞社「冷食日報」2024年度冷凍食品メーカー売上高ランキング、2025年7月31日発行

※5. 一般社団法人日本冷蔵倉庫協会「冷蔵倉庫の諸統計 2023年版」企業（グループ）別営業冷蔵倉庫設備能力・所管容積上位20社一覧、2025年2月発行

冷凍食品を中心商品とする食品事業の特徴

冷凍食品の鮮度を保つことができるという特徴と、ニチレイグループの商品・研究開発力や素材調達力をかけ合わせ、「出来立てのおいしさ」を再現することにこだわりを持って事業を運営しております。

ニチレイの加工食品の3つの特徴

Point 01 おいしさを再現する開発・生産技術力

市場動向やニーズを的確に捉えた商品を生み出すマーケティング力・商品開発力

“三段炒め製法”をはじめとして、特許取得技術を多数保有



Point 02 家庭用・業務用双方にわたる商品ラインナップ

から揚げ、炒飯、ハンバーグ、コロッケ等、様々なカテゴリーの商品を取り扱い

家庭用だけでなく、給食や飲食店等に向けた業務用冷凍食品の製造・販売も実施

Point 03 世界約30か国に広がる調達ネットワーク

世界各地から品目毎に最適な産地を選択し、品質・鮮度にこだわった畜産・水産品を調達

特にチキンは、タイで加工調理・凍結・包装まで実施しており、安定した原料調達を実現



“三段階炒め製法” 本格炒め炒飯



「炒める」という工程を重要視し、プロの油を熱する温度や時間、卵の投入タイミング等を徹底的に再現

“レンジで冷たく仕上がる” 冷やし中華



“氷はマイクロ波の影響を受けにくい”という特性を活用しレンジ調理だけで冷たく仕上がる独自技術を開発

北米市場における事業基盤の確立

北米におけるInnovAsian Cuisine Enterprises Inc. (以下「ICE社」) の買収や自社生産機能の獲得を通じて、国内のみならず、中長期的な成長が見込める北米の冷凍食品市場で着実に事業基盤を構築しております。

InnovAsian Cuisine Enterprises社の買収



2012年、北米にて冷凍アジアフーズの開発・販売を行うICE社を買収

米国において、アジア系人口の増加により、アジア文化への認知や、アジアフーズ市場の拡大が見込まれる中、(株)ニチレイフーズ（以下「ニチレイフーズ」）の総合力を活かした、同エリアでのビジネス拡大を企図

ICE社の現地の嗜好・トレンドを先読みするマーケティング力、及び業界でのネットワークを活かした現地主要大手量販店への販売力と、ニチレイフーズが国内で培った知見・ノウハウを組み合わせることで、食品事業における海外事業の成長に大きく貢献

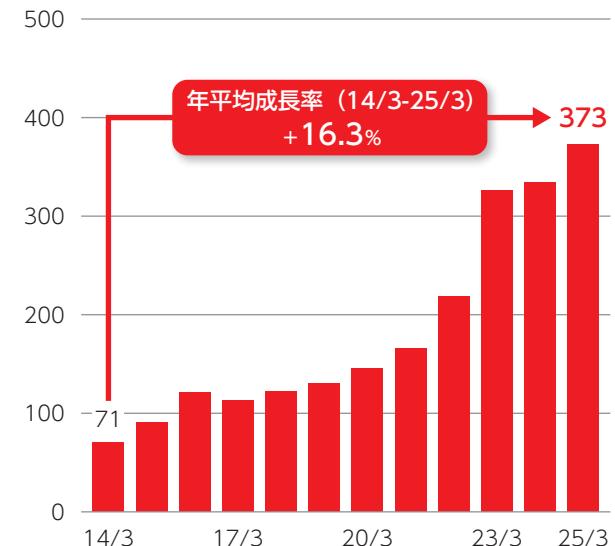
冷凍食品自社生産機能の取得

2022年、(株)神明と共同出資で設立したShinmei Foods U.S.A. Corporation(現Nichirei Sacramento Foods Corporation)の株式の100%取得により、カリフォルニア州に米飯の自社生産機能を保有

現在では、ICE社のマーケティング力に加えて、ニチレイフーズの加工・調理技術の活用や、生産技術の導入・工程改善等の生産性を向上する取り組みの推進を通じて、現地の消費者ニーズに適応した「おいしさ」を再現する、生産から販売までの一貫したサプライチェーン体制を構築

北米における食品事業の売上高推移^{*1 *2}

(億円)



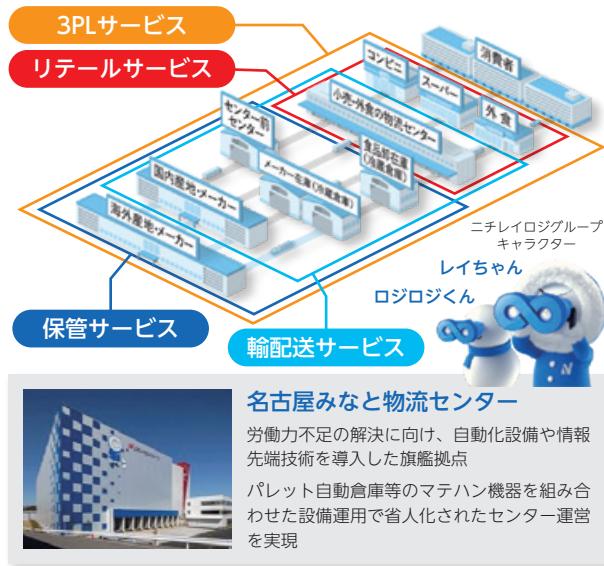
*1. 24/3期まではICE社単体、25/3期よりICE社とNichirei Sacramento Foods Corporationの単体売上高を合算。表示単位未満の端数は四捨五入

*2. 13/3期中にICE社を買収したため、業績が通期寄与する14/3期から表示

生産者から消費者を繋ぐ一気通貫のコールドチェーン

国内全域に広がる低温物流ネットワークと高品質なサービスを通じて、国内外の生産者から小売店・飲食店の店舗まで、コールドチェーン全体をカバーすることで、豊かな「食」を支えております。

コールドチェーン（低温物流）の仕組み



※1. 2025年3月末時点

主な提供サービス



保管サービス

日本全国約70か所^{※1}の保管型冷蔵倉庫（DC）で冷凍食品等を保管

1つの拠点で保管から通関、流通加工までワンストップで対応可能



輸配送サービス

全国各地に広がる幹線輸送ネットワークと地域内を結ぶ配達網を展開

柔軟な輸配送ネットワークにより、きめ細かな物流サービスを提供



リテールサービス

約30か所^{※1}の小売店向け配達センター（TC）を24時間365日体制で運営

メーカーから店舗までの流通を効率化し、食の安定した供給体制に貢献



3PLサービス

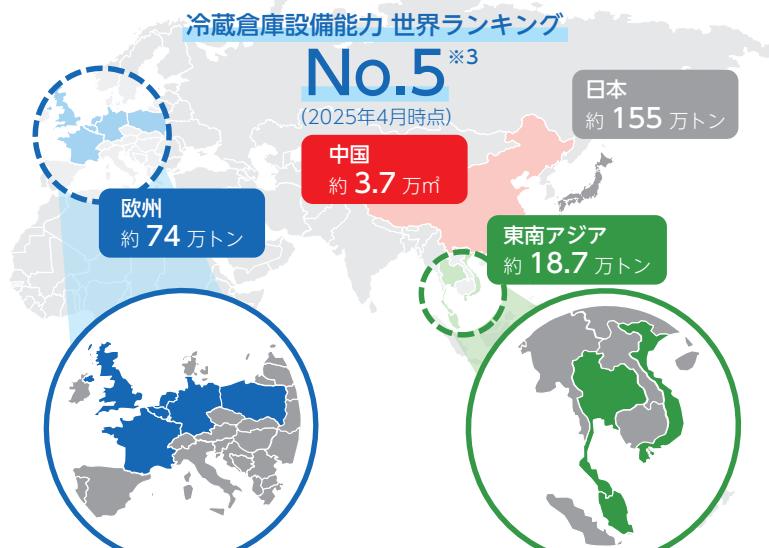
顧客の物流課題を可視化し、最適化・効率化に資する物流戦略を立案

コスト削減等、顧客企業の物流管理部門としての役割までサポート

グローバルに広がるニチレイの低温物流ネットワーク

国内で培った低温物流に関するノウハウに加えて、欧州やASEANにおける連続的なM&A及び現地企業とのアライアンスを通じて、グローバルベースでの低温物流ネットワークを構築しております。

グローバル輸配送網及び冷蔵倉庫設備能力^{※2}



主要港湾をカバーする冷蔵倉庫機能と輸送機能の融合により、川上から川下まで一貫した低温物流サービスを提供

※2. 2025年3月末時点。倉庫容積（m³）を「1トン=2.5m³ (1m³=0.4トン)」で換算した数値で、冷却・保管能力を示す際の基準値。中国のみ設備規模を記載

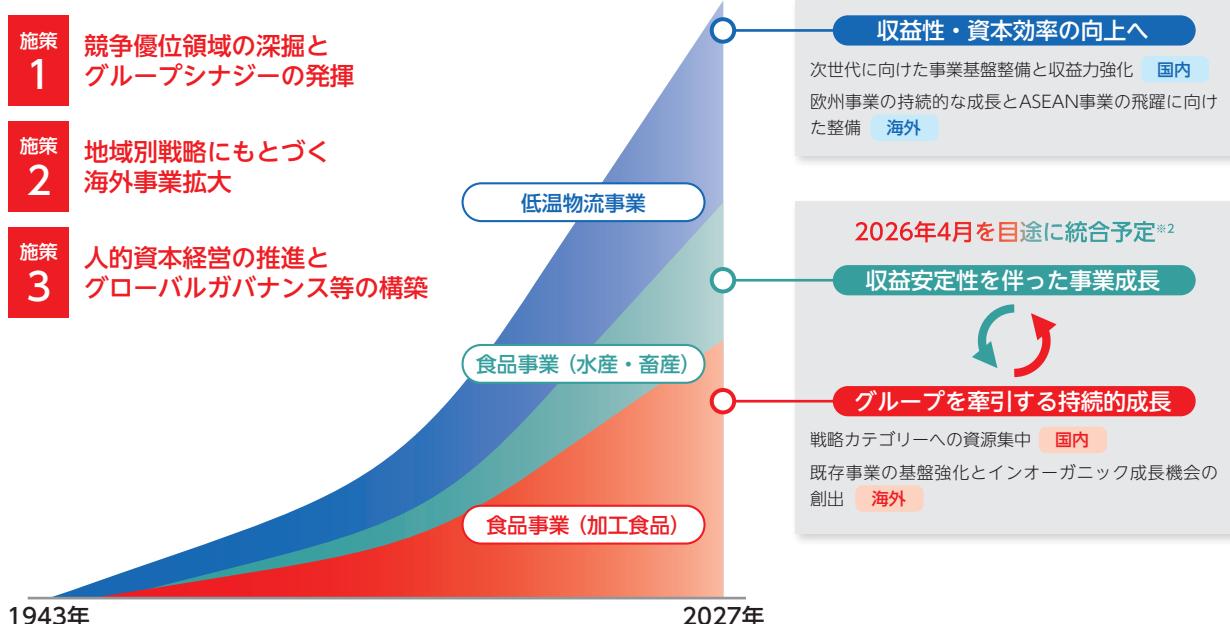
※3. Global Cold Chain Alliance 「2025 GCCA Top 25 Lists of Refrigerated Warehousing & Logistics Providers」 2025 GLOBAL TOP 25 LIST (GCCA会員企業が運営する倉庫設備の容量に基づく)、2025年4月4日発行

主要な海外展開の実績

- …1988年9月（オランダ） 欧州進出
Eurofrigo B.V. (現Thermotraffic B.V.) の買収
- …1989年8月（ドイツ）
Thermotraffic GmbHの買収
- …2004年4月（中国） 中国進出
上海鮮冷儲運有限公司（現地企業との合弁会社）の設立
- …2004年12月（ポーランド）
Frigo Logistics Sp. z o.o.の買収
- …2010年7月（フランス）
TRANSPORTS GODFROY S.A.S.の買収
- …2013年6月（タイ） 東南アジア進出
SCG Nichirei Logistics Co.,Ltd.（現地企業との合弁会社）の設立
- …2014年9月（イギリス）
Strowmar Ltd. (現Thermotraffic Ltd.) の買収
- …2018年8月（マレーシア）
Cold Chain Network (M) SDN. BHD. (現NL Cold Chain Network (M) SDN. BHD.) の買収
- …2023年1月（ベトナム）
Nichirei TBA Logistics Vietnam LLC (現地企業との合弁会社) の設立

中期経営計画「Compass×Growth 2027」^{※1}

グループシナジーの発揮・海外事業拡大・グローバルガバナンスの構築を最重点施策として、国内とグローバルの双方で収益力を強化し、資本効率を高めることで、企業価値の更なる向上を目指してまいります。



※1. 当社グループ事業の成長を示すためのイメージ図
※2. 加工食品事業の主要子会社である㈱ニチレイフーズを存続会社とする水産・畜産事業の主要子会社である㈱ニチレイフレッシュの吸収合併

【食品事業】戦略カテゴリーへの資源集中と事業統合による資本効率の向上

当社のシェアが高い商品への投資拡大や、食品事業の統合によるグループシナジー発揮に向けた調達・販売体制の強化を通じて、ボラタイルなコスト環境に耐えうる安定した収益構造への転換を目指しております。

戦略カテゴリー：チキン/米飯への資源集中

供給体制・商品開発力の強化

戦略カテゴリーであるチキン加工品、米飯への投資強化
低温物流事業と連携性の高いエリアへの重点投資

高付加価値商品の拡大

米飯類：パーソナルユース形態での商品開発
チキン加工品：未商品化部位を加工した商品の販売強化

ブランド認知度の向上

主力カテゴリー商品におけるプロモーションの強化
消費者との相互コミュニケーションの推進

加工食品事業と水産・畜産事業の統合^{※3}



グループシナジーの発揮による収益の拡大

- グローバルでの事業機会の創出
 - 北米での業務用向け水産品の販売拡大
 - 輸出機能の強化
- 原材料調達力の強化によるリスク低減
 - チキンを中心とした安定的な原材料の調達確保
- 顧客獲得力の向上
 - 相互の販路活用による販売体制の強化
 - 加工度の異なる商品ラインナップの拡充

冷凍食品を通じた新価値創造（パーソナルユース）

国内では単身世帯の増加や世帯の少人数化が進んでおり、一人前規格となっているパーソナルユース（個食）へのニーズが拡大中

家庭内調理からのシフトによる伸びしきるが大きい米飯市場に対し、冷凍食品の保存性や簡便性といった特徴と、ニチレイフーズの「おいしさの再現性」を組み合わせ、価値ある商品を提供することで、持続的な成長の実現を企図



※3. 加工食品事業の主要子会社である㈱ニチレイフーズを存続会社とする水産・畜産事業の主要子会社である㈱ニチレイフレッシュの吸収合併（2026年4月を予定）

【低温物流事業】輸配送網やサービスの更なる拡充による収益力の強化

SULS・NL+LiNKといった輸配送システムの強化等を通じて、主要港湾地区や中核エリア戦略重要地点と全国を網羅する輸配送網を構築することで、顧客利便性の更なる向上を目指しております。

国内における主な成長戦略

Point 1 冷凍食品物流プラットフォームの拡大

顧客誘致による取り扱い物量の拡大
倉庫や車両等の共同化基盤の拡充（自社・他社アセット活用）



SULS (サルスの概要)

物流業界におけるドライバー不足と長時間労働問題の解決に貢献

切り離し可能な低温トレーラーを活用することで、中継折り返し運送を実現し、長距離輸送を抑制
荷積み・荷降ろし等の作業を当社が対応することで、ドライバーの運転業務への集中化を推進
中継拠点に常に荷積みされた状態のトレーラーを配置しておくことで、荷待ち時間を削減

NL+LiNK (エヌエルリンクの概要)

小売業向け納品ベンダーの輸配送効率化をサポート

納品ベンダーから各TC^{※1}への納品に関して、当社が一括してその他のTCに転送する納品代行サービス
ベンダーは指定のTCへ納品するだけで広範囲への配送が可能となり、物流業務の効率化を実現

Point 2 「SULS」路線及び地域内路線の拡大

トレーラー追加投資により輸送能力を増強
大都市圏での需要拡大に対応可能な全国幹線網の強化

Point 3 東北エリアを中心とした「NL+LiNK」の確立

東北エリアにおける小売り企業の拠点との連携拡大
関東・関西・中四国エリアにおける本格稼働

冷凍食品物流 プラットフォーム拡大

※1. トランシスファーセンター（通過型物流センター）の略称。在庫を持たず入庫した商品を方面別に仕分け出荷する拠点

地域のニーズに合わせた海外事業の拡大と食品・物流のシナジーの追求

食品事業では開発・生産体制強化、低温物流事業ではワンストップサービスやクロスボーダー輸送の拡大等、地域・事業別戦略の推進を通じた海外事業拡大、ならびに食品・物流の高度な連携体制の構築を目指します。

欧州

食品事業

低温物流とのシナジー発揮が見込まれる地域への事業進出

低温物流事業

主要港湾でのワンストップサービスの更なる拡充
保管・輸配送事業基盤強化による収益力拡大

北米

食品事業

開発・生産機能の基盤強化
食品事業統合による水産品の販路拡大

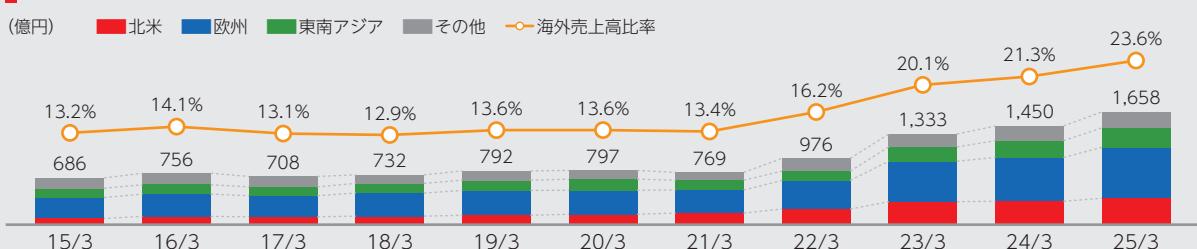
ASEAN

食品事業
生産機能の整備による収益安定化

低温物流事業

保管・運送ワンストップサービスの拡充
今後の事業成長に向けたクロスボーダー物流網の構築

海外売上高推移^{※2 ※3 ※4}



※2. 地域間売上高消去後の数値を表示。表示単位未満の端数は四捨五入

※3. その他は東アジアを含む、北米・欧州・東南アジア以外のエリアにおける海外売上高の合計

※4. 為替レートは当該年1月～12月までの期中平均で算出

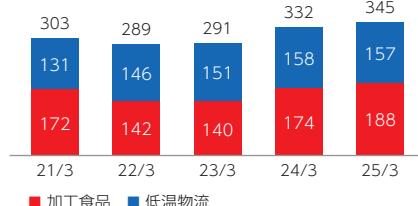
成長投資と株主還元を両立する財務戦略 (26/3期～28/3期)

キャッシュ・イン

単一事業に依存しない収益構造

食品×低温物流の
2つの事業を軸に**安定した利益**を創出

各事業におけるセグメント利益の推移^{*1}
(億円)



資本効率性を意識した負債の活用

M&A等の大規模な資金調達が必要な場合は有利子負債を積極的に活用

– D/Eレシオの目安は**0.5倍**

– 財務健全性や最適資本構成も意識

*1. 表示単位未満の端数は四捨五入

*2. 連結自己資本配当率



キャッシュ・アウト

オーガニック成長のための設備投資

(国内) 食品・低温物流事業の求心力加速
– チキン加工品及び米飯類のライン増設

(海外) 収益力向上に資する積極的な投資
– 解凍や凍結等、付帯サービスの強化

サステナビリティ経営を促す環境投資の継続
– 自社拠点への太陽光発電設備設置拡大

継続的な還元強化

「DOE^{*2} 4.0%を目安とした配当」から

DOE4.0%を下限とする累進配当

に配当基準を変更、安定した増配の実現

機動的な自己株式取得の実施

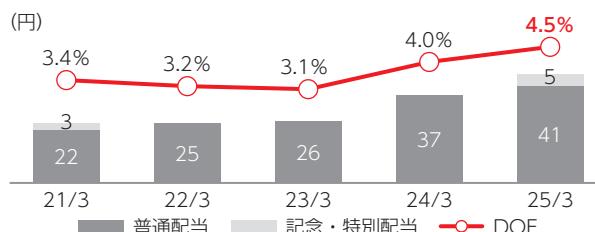
インオーガニック成長のための戦略投資

海外企業の**M&A**の機動的な実施による
グローバル展開の加速

累進配当・自己株式取得及び株主優待の導入を通じた積極的な株主還元^{*3}

当社は、長期にわたり安定した配当を行い、持続的な利益成長の実現に合わせ、DOE4.0%を下限とする累進配当を実施するとともに、機動的な株主還元の手段として自己株式の取得を実施することを基本方針としております。また、この度、外部環境の変化に鑑み、株主還元の在り方について改めて検討を重ねた結果、株主還元方針を変更し、株主優待制度の導入を決定いたしました。

1株当たり配当金 (DPS) ^{*4}とDOEの推移



株主優待制度の概要

株主の皆様の日頃のご支援に感謝し、当社グループが展開する事業への理解を深めていただくとともに、当社株式への投資に対する魅力を高め、中長期的に保有していく株主様の増加を図ることが当社の企業価値向上に繋がると判断し、今回の決定にいたりました。

対象となる株主様

毎年3月末日（基準日）現在の当社株主名簿に記載または記録された、当社普通株式500株（5単元）以上の株式を保有されている株主様を対象といたします。

優待の内容^{*5}

対象となる株主様の保有株式数及び継続保有期間に応じて、当社グループ商品の詰め合わせを進呈いたします。

保有株式数	継続保有期間	優待内容	
		3年未満	3年以上 ^{*6}
500株以上	3年未満	当社グループ商品詰め合わせ 2,500円相当	当社グループ商品詰め合わせ 3,500円相当
	3年以上 ^{*6}		

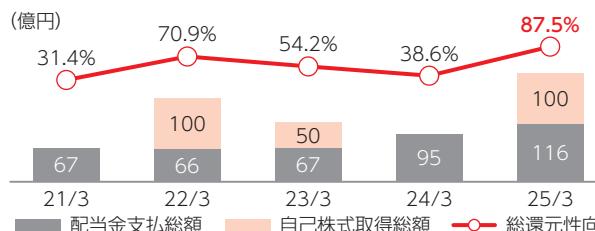
優待のご案内時期

申込方法等のご案内については、毎年6月開催の当社定時株主総会終了後に送付する配当関係書類に同封してお送りする予定です。

株主優待制度の開始時期

2026年3月末日を基準日とする株主名簿に記載または記録された株主様のうち、当社普通株式を500株（5単元）以上保有されている株主様から進呈を開始いたします。

配当金支払総額と自己株式取得総額の推移



*3. 表示単位未満の端数は四捨五入

*4. 2025年4月1日を効力発生日とする1対2の株式分割を考慮し、1株当たり指標を遡及修正して表示

*5. 優待内容は変更する場合があります

*6. 「継続保有期間：3年以上」とは、毎年3月末日及び9月末日における当社株主名簿に、基準日（毎年3月末日）から遡って、当社普通株式500株（5単元）以上を同一株主番号で連続して7回以上記載または記録されていることを指します

目 次

頁

【表紙】

(株価情報等)

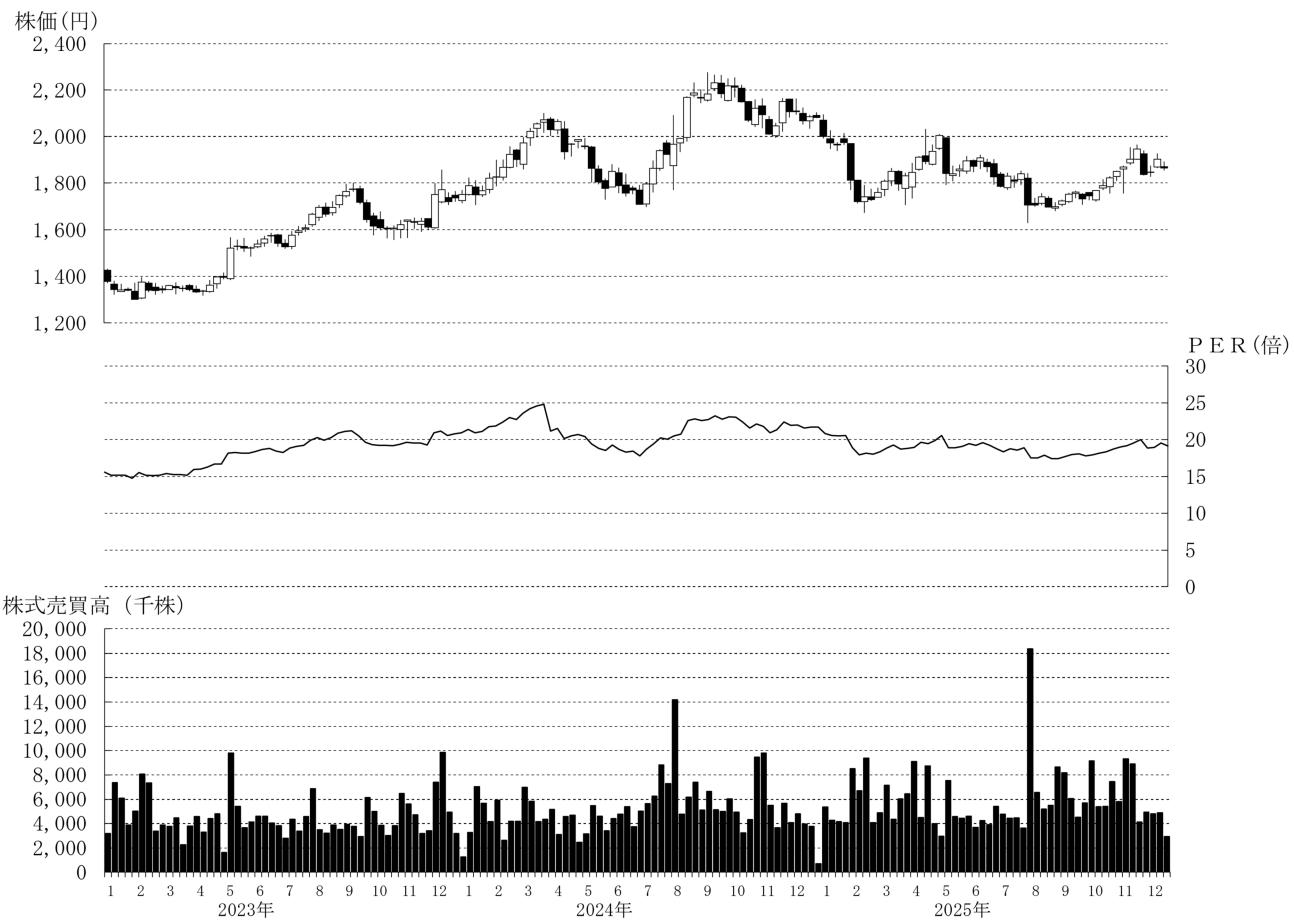
1 【株価、 P E R 及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	2
第一部 【証券情報】	3
第1 【募集要項】	3
第2 【売出要項】	3
1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】	3
2 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】	4
3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	5
4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	6
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	6
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	7
第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】	8
第三部 【参照情報】	8
第1 【参照書類】	8
第2 【参照書類の補完情報】	9
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	12
第四部 【提出会社の保証会社等の情報】	12
第五部 【特別情報】	12
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	13
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	14

【表紙】

【会社名】	株式会社ニチレイ
【英訳名】	NICHIREI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大榆 順也
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03 (3248) 2165
【事務連絡者氏名】	経理部コーポレート経理グループ グループリーダー 田中 達哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03 (3248) 2165
【事務連絡者氏名】	経理部コーポレート経理グループ グループリーダー 田中 達哉
【本目論見書により行う売出有価証券の種類】	株式
【本目論見書により行う売出金額】	引受人の買取引受による売出し 30,248,021,760円 オーバーアロットメントによる売出し 4,537,094,760円
	(注) 売出金額は、売出価額の総額であり、2025年12月26日 (金) 現在の株式会社東京証券取引所における当社普通 株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	<ol style="list-style-type: none">1 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

1 【株価、P E R 及び株式売買高の推移】

2023年1月4日から2025年12月26日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R 及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



(注) 1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っており、株価、P E R 及び株式売買高の推移（週単位）については、下記（注）2. 乃至4. に記載のとおり、当該株式分割を考慮したものとしております。

2. • 株価のグラフ中の1本の野線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。なお、2025年4月1日付株式分割の権利落ち前の株価については、当該株価を2で除して得た数値を株価としております。
 - 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
 - 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
3. P E R の算出は、以下の算式によります。

$$P E R \text{ (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{1 \text{ 株当たり当期純利益 (連結)}}$$

• 週末の終値については、2025年4月1日付株式分割の権利落ち前は当該終値を2で除して得た数値を週末の終値としております。

• 1株当たり当期純利益（連結）は、以下の数値を使用しております。

2023年1月4日から2023年3月31日については、2022年3月期有価証券報告書の2022年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を2で除して得た数値を使用。

2023年4月1日から2024年3月31日については、2023年3月期有価証券報告書の2023年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を2で除して得た数値を使用。

2024年4月1日から2025年3月31日については、2024年3月期有価証券報告書の2024年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を2で除して得た数値を使用。

2025年4月1日から2025年12月26日については、2025年3月期有価証券報告書の2025年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益（2025年4月1日付株式分割考慮後）を使用。

4. 株式売買高について、2025年4月1日付株式分割の権利落ち前は当該株式売買高に2を乗じて得た数値を株式売買高としております。

2 【大量保有報告書等の提出状況】

2025年7月8日から2025年12月26日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、以下のとおりであります。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の総数（株）	株券等保有割合（%）
日本生命保険相互会社	2025年8月15日	2025年8月22日	変更報告書 （注）1.	11,489,054	4.47
ニッセイアセットマネジメント株式会社				4,386,200	1.71
株式会社みずほ銀行	2025年8月29日	2025年9月5日	変更報告書 （注）2.	7,627,730	2.97
アセットマネジメントOne株式会社				5,743,200	2.23
三井住友信託銀行株式会社	2025年9月15日	2025年9月19日	変更報告書 （注）3.	375,500	0.15
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社				4,638,600	1.81
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社				10,025,800	3.90
SMB C 日興証券株式会社	2025年10月31日	2025年11月10日	変更報告書 （注）4.	2,367,866	0.92
株式会社三井住友銀行				777,600	0.30
三井住友DSアセットマネジメント株式会社				12,731,700	4.95
SMB C 日興証券株式会社	2025年11月28日	2025年12月5日	変更報告書 （注）4.	472,066	0.18
株式会社三井住友銀行				777,600	0.30
三井住友DSアセットマネジメント株式会社				11,953,600	4.65

- (注) 1. 日本生命保険相互会社及びニッセイアセットマネジメント株式会社は共同保有者であります。
- 2. 株式会社みずほ銀行及びアセットマネジメントOne株式会社は共同保有者であります。
- 3. 三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社は共同保有者であります。
- 4. SMB C 日興証券株式会社、株式会社三井住友銀行及び三井住友DSアセットマネジメント株式会社は共同保有者であります。
- 5. 上記大量保有報告書等は関東財務局及び近畿財務局に、また大量保有報告書等の写しは当社普通株式が上場されている株式会社東京証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

該当事項はありません。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

2026年1月19日（月）から2026年1月21日（水）までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人（以下「引受人」という。）は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を下記の売出しに係る株式の所有者（以下「売出人」という。）に支払い、本売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）における売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	16,726,400株	30,248,021,760	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 株式会社みずほ銀行 5,118,800株 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 株式会社三菱UFJ銀行 3,406,600株 東京都千代田区大手町一丁目2番1号 農林中央金庫 2,675,200株 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 損害保険ジャパン株式会社 2,516,400株 東京都千代田区大手町二丁目6番4号 東京海上日動火災保険株式会社 1,644,300株 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 株式会社三井住友銀行 777,600株 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 375,500株 東京都港区芝浦三丁目1番1号 安田倉庫株式会社 212,000株

- (注) 1. 引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受による売出しの事務主幹事会社であるみずほ証券株式会社が当社株主から2,508,900株を上限として借り入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
2. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
3. 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋兜町7番1号
4. 売出価額の総額は、2025年12月26日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠 金（円）	申込受付 場所	引受人の住所及び氏名又 は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1. 2. 売出価格等決定日の 株式会社東京証券取 引所における当社普 通株式の普通取引の 終値（当日に終値の ない場合は、その日 に先立つ直近日の終 値）に0.90～1.00を 乗じた価格（0.5円 単位として0.5円未 満端数切捨て）を仮 条件とします。	未定 (注) 1. 2.	自 2026年 1月22日(木) 至 2026年 1月23日(金) (注) 3.	100株	1株につ き売出価 格と同一 の金額	右記金融 商品取引 業者及び その委託 販売先金 融商品取 引業者の 本店並び に全国各 支店及び 営業所	東京都千代田区大手町一 丁目5番1号 みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一 丁目9番2号 三菱UFJモルガン・ス タンレー証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁 目13番1号 野村證券株式会社 東京都千代田区丸の内三 丁目3番1号 SMB C日興証券株式会 社 東京都千代田区丸の内一 丁目9番1号 大和証券株式会社	(注) 4.

(注) 1. 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況を勘案した上で、2026年1月19日（月）から2026年1月21日（水）までの間のいずれかの日（売出価格等決定日）に売出価格及び引受価額（売出人が引受人より1株当たりの売買代金として受け取る金額）が決定されます。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <https://www.nichirei.co.jp/ir/news/2026>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

2. 前記「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額は異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 株式の受渡期日は、2026年1月28日（水）であります。

申込期間及び受渡期日については上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で2026年1月15日（木）から2026年1月21日（水）までを予定しておりますが、実際の売出価格等の決定期間は2026年1月19日（月）から2026年1月21日（水）までを予定しております。

したがいまして、

- ① 売出価格等決定日が2026年1月19日（月）の場合、申込期間は「自 2026年1月20日（火） 至 2026年1月21日（水）」、受渡期日は「2026年1月26日（月）」
- ② 売出価格等決定日が2026年1月20日（火）の場合、申込期間は「自 2026年1月21日（水） 至 2026年1月22日（木）」、受渡期日は「2026年1月27日（火）」
- ③ 売出価格等決定日が2026年1月21日（水）の場合は上記申込期間及び受渡期日のとおり、となりますのでご注意下さい。

4. 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

各金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
みずほ証券株式会社	8,363,300株
三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社	5,017,900株
野村證券株式会社	1,338,100株
SMB日興証券株式会社	1,170,800株
大和証券株式会社	836,300株

5. 引受人の買取引受による売出しの共同主幹事会社はみずほ証券株式会社（事務主幹事会社）及び三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社であります。

6. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

7. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

8. 申込証拠金には、利息を付けません。

9. 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

10. 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社は、金融商品仲介業務を行う以下の登録金融機関に、引受人の買取引受による売出しの取扱いを一部委託します。

名称：株式会社三菱UFJ銀行

住所：東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

上記登録金融機関は、三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社の委託を受け、引受人の買取引受による売出しの取扱いを行いますが、上記登録金融機関の店舗によっては、引受人の買取引受による売出しの取扱いが行われない場合があります。

3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	2,508,900株	4,537,094,760	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受による売出しの事務主幹事会社であるみずほ証券株式会社が当社株主から2,508,900株を上限として借り入れる当社普通株式の売出であります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <https://www.nichirei.co.jp/ir/news/2026>）（新聞等）で公表いたします。しかしながら、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。また、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

2. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町7番1号

3. 売出価額の総額は、2025年12月26日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及 び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1.	自 2026年1月22日(木) 至 2026年1月23日(金) (注) 1.	100株	1株につき売 出価格と同一 の金額	みずほ証券株式 会社の本店並び に全国各支店及 び営業所	—	—

(注) 1. 株式の受渡期日は、2026年1月28日（水）であります。

売出価格、申込期間及び受渡期日については、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」において決定される売出価格、申込期間及び受渡期日とそれぞれ同一といたします。

2. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
3. 申込証拠金には、利息を付けません。
4. 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの事務主幹事会社であるみずほ証券株式会社が当社株主から2,508,900株を上限として借り入れる当社普通株式（以下「借り入れ株式」という。）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は2,508,900株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社は借り入れ株式数を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利（以下「グリーンシューオプション」という。）を、2026年2月20日（金）を行使期限として、上記当社株主から付与されます。

また、みずほ証券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2026年2月20日（金）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）

（注））、借り入れ株式の返還を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。みずほ証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借り入れ株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、みずほ証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、みずほ証券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあります、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借り入れ株式の返還に充当することができます。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借り入れ株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、みずほ証券株式会社は、グリーンシューオプションを行使する予定であります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、みずほ証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借り入れ、当該株主からみずほ証券株式会社へのグリーンシューオプションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

安定操作取引及びシンジケートカバー取引に関し、みずほ証券株式会社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議の上、これらを行います。

（注） シンジケートカバー取引期間は、

- ① 売出価格等決定日が2026年1月19日（月）の場合、「2026年1月22日（木）から2026年2月20日（金）までの間」

- ② 売出価格等決定日が2026年1月20日（火）の場合、「2026年1月23日（金）から2026年2月20日（金）までの間」
- ③ 売出価格等決定日が2026年1月21日（水）の場合、「2026年1月24日（土）から2026年2月20日（金）までの間」
となります。

2 ロックアップについて

引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である株式会社みずほ銀行及び農林中央金庫は、みずほ証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受による売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、みずほ証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し等を除く。）を行わない旨を合意しております。

また、当社はみずほ証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、みずほ証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式に転換もしくは交換されうる有価証券又は当社普通株式を取得する権利を表章する有価証券の発行等（ただし、株式分割による新株式発行及び当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づく譲渡制限付株式の発行等を除く。）を行わない旨を合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、みずほ証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第107期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月17日関東財務局長に提出

2【半期報告書】

事業年度 第108期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月14日関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、2026年1月8日までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2025年6月25日に関東財務局長に提出

4【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、2026年1月8日までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2025年6月27日に関東財務局長に提出

5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、2026年1月8日までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2025年7月29日に関東財務局長に提出

6【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、2026年1月8日までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2025年11月18日に関東財務局長に提出

7【訂正報告書】

訂正報告書（上記1の有価証券報告書の訂正報告書）を2025年7月18日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び半期報告書（訂正報告書により訂正された内容を含み、以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、2026年1月8日までの間において生じた変更その他の事由はありません。以下の内容は当該有価証券報告書等の「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は2026年1月8日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

「事業等のリスク」

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況及び事業環境について

<リスク>

国内市場では、世帯構成・ライフスタイルの変化を背景とした時短ニーズの増大や消費形態の多様化の傾向等により、新たな需要が生まれることが見込まれますが、その一方、本格的な人口減少に伴い長期的に総需要の縮小が懸念されます。海外市場においては、経済成長や事業環境の変化を背景とし、地域ごとに異なる様々な食と健康に関わるニーズの拡大が見込まれます。また、持続可能な社会の実現に向けて、企業に対する社会的な期待と要請は一層多様化、高度化しています。

<対応・取組み>

こうした環境の変化に対応するため、当社グループでは、食と健康を支える幅広い事業でイノベーションを推進してお客様及び社会の課題を解決する新たな価値を創造し、人々の豊かな食生活と健康に貢献することを目指しております。

(2) 食品に関する品質問題について

<リスク>

当社グループでは、食品の製造・販売を行っており、衛生基準や農薬・動物用医薬品残留基準の超過、異物や有害物質の混入、アレルギー等の表示不備、環境汚染物質（PFAS）など、食品に関する品質問題が発生する可能性があります。

当社グループが販売した商品において品質問題が発生した場合（使用原材料に起因する場合も含む）、その危害性と拡散性などから総合的に判断し適切な対応を行いますが、想定を超える大規模な商品回収等が発生した場合には、当社グループの社会的信用が毀損するとともに、業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループ以外で食品に関する重大な品質問題が発生した場合においても、加工食品事業及び水産・畜産事業における商品・原材料の安定的な調達・販売に支障をきたす恐れ、あるいは食品輸入量の大幅な減少により低温物流事業における物流センターの稼働率が低下する恐れがあります。

<対応・取組み>

当社グループでは、お客様に信頼される商品とサービスの提供を目指し、食品安全マネジメントシステムの導入を始めとした商品開発から原材料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の維持・向上に努めております。適切な原材料・商品の品質・生産管理、検査体制、トレーサビリティシステムの構築、フードディフェンスの取組み、要員の育成・適正配置など、食品の「安全・安心」の確保を最優先課題として取り組んでおります。

(3) 多様な人財の確保及び育成等について

<リスク>

当社グループが持続的な成長を実現していくためには、多様で優秀な人財を確保・育成し、その能力を最大限に發揮することが重要です。しかしながら、国内においては少子高齢化に伴う労働力不足への対応が課題となっております。労働力不足を含む雇用情勢の変化や人財の流動化などにより、必要な人財の確保や育成が計画通り行えなかった場合、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

<対応・取組み>

当社グループでは、従業員エンゲージメントを非財務の重要指標と捉えており、従業員エンゲージメントサーベイを起点とした企業経営理念の理解や浸透、能力開発、能力発揮機会の提供など、従業員のエンゲージメント向上に資する施策を講じております。女性活躍の推進についても重要な経営課題と認識しており、管理職における女性比率の目標を定め取組みを進めておりましたが、これまで持株会社単体の目標であったものを2024年に国内主要会社の目

標へと改定し、意思決定の場の多様性向上にグループを挙げて取組みを進めています。

また、海外事業展開に向けた人財確保策として、海外人財候補者の育成に資源配分を強化していることに加え、日本に留学している外国籍の方を新卒採用するなど、これまで行ってこなかった新たな取組みを始めています。

従業員の安全衛生の維持・向上に関しては、健康経営において、がん検診等を含む健康診断及び事後措置の徹底やメンタルヘルスへの取組み、ヘルスリテラシー向上施策等を実施し、2020、2021、2023年に続き、「健康経営銘柄2025」に選定されました。また、経済産業省から優良な健康経営を実践している法人として、「健康経営優良法人（ホワイト500）」にも制度創設以来9年連続で認定されたほか、株式会社日本政策投資銀行による「DBJ健康経営格付」において最高ランクを獲得しております。また、2025年度より年間休日日数を115日から120日へ引き上げるなど、さらに多様な人財が安心して働く職場環境づくりを進めております。加えて、従業員が利用しやすい人事制度への改定や、オフィス・生産工場・物流センターにおけるオペレーション業務の自動化・省力化・省人化といった働く環境の整備、生産性の向上など、多様な働き方の実現に取り組んでおります。

(4) 情報セキュリティについて

＜リスク＞

当社グループでは、事業運営を行う上で様々なシステムを使用し、また、多くの重要情報を取り扱っております。そのため、運用上のトラブルやサイバー攻撃などによりシステムが停止したり、重要情報が改ざんされたりするなどにより、業務運営に支障をきたす恐れや、コンピュータウイルスや情報端末の管理不備等により、当社グループ外部へ重要情報の漏洩が発生する恐れがあります。これらシステム上のトラブルや情報漏洩が発生した場合、業務遂行への影響、対応費用や社会的信用の毀損などにより、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

＜対応・取組み＞

当社グループでは、外部からの攻撃に対してファイアウォールや侵入検知システム、適切な認証システムの整備などの技術上の対策を行うとともに、情報セキュリティに関する規程類の整備や、eラーニング等による従業員への教育などを行い、情報システムの適切な管理体制の構築に努めています。

(5) 商品や原材料等の価格変動について

＜リスク＞

当社グループが取り扱う商品や原材料には畜産品（鶏肉等）や水産品など、市況や作柄、漁獲量等により価格が大きく変動するものがあります。コスト上昇分がコストダウン施策により吸収しきれない場合や競争激化などにより価格改定が進まない場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

＜対応・取組み＞

加工食品事業では、配合技術・生産効率の向上による継続的な製造原価の低減や新たな付加価値商品の開発、水産・畜産事業では、需給バランスに沿った調達・販売、及び相場変動の影響を受けにくい加工品の取扱拡大や差別化商品の販売強化などに努めています。

(6) 原油価格等の変動について

＜リスク＞

当社グループでは原油価格等の高騰が、電力料、軽油・重油等燃料調達費用、商品・原材料の調達コストなどの増加につながります。これらの価格上昇をコストダウンで吸収できない場合、また価格改定が進まない場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

＜対応・取組み＞

当社グループでは、新技術の導入や業務改善等により継続的な原価低減に努めています。

(7) 為替変動の影響について

＜リスク＞

当社グループは、主要事業において商品や原材料の一部を海外より調達しているため、また海外に子会社を保有しているため、為替変動の影響を受けます。当社グループの業績に影響を与える通貨としては、米国ドル、タイバーツ、ユーロなどがあります。予測を超えた急激な為替レートの変動があった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

＜対応・取組み＞

為替予約取引を実施するなど、為替変動による業績への影響を最小限にとどめるよう努めています。

(8) 法規制等の変更について

<リスク>

当社グループは、国内で事業を遂行していくうえで、食品衛生法、倉庫業法、貨物利用運送事業法、医薬品医療機器等法、独占禁止法、個人情報保護法、労働法、環境法令など様々な法規制の適用を受けており、また海外事業においても当該国での法規制等の適用を受けます。

今後予期し得ない法規制等の改正・新設やソフトローによる規制の強化等により事業活動が制限され、対応のための費用負担等が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

<対応・取組み>

当社グループでは、サステナビリティ基本方針「ニチレイの約束」に基づき、コンプライアンスを徹底するとともに、各国・地域の法規制等の動向に十分な注意を払い、情報収集に努めています。特に、環境・社会に関わる法規制等の変更については、リスクと機会の両面から検討し、対応を進めております。

(9) 持続可能な食の調達について

<リスク>

サプライチェーン上の人権や労働環境への配慮、天然水産資源の管理、食品ロスの削減、海洋プラスチック問題の解決などは、社会的な要請としてますます高まっており、今後法規制等の改正・新設やソフトローによる規制の強化等が行われる可能性があります。取組みが不十分な場合、あるいは取組みが不十分と見なされた場合、原材料等の安定調達に支障を来たすだけでなく、社会的信用の毀損や対応費用が発生し、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

<対応・取組み>

当社グループでは、「ニチレイグループ持続可能な調達方針」及びサプライヤーである取引先に向けた「ニチレイグループサプライヤー行動規範」と「ニチレイグループサプライヤーガイドライン」に基づく取組みを進めております。サプライヤーへのESGアンケートやサプライヤーとの人権デューデリジェンスなどを実施し、相互の価値観の理解を深めるコミュニケーションを継続しております。また、持続可能な水産物（MSC・ASC認証品）の取扱い、持続可能なパーム油の調達、循環型農畜産の養鶏事業等に取り組んでおります。

(10) 気候変動について

<リスク>

脱炭素社会移行が加速する中、企業には大幅な温室効果ガスの排出削減やカーボンニュートラルに向けた取組みが求められており、炭素税の賦課など、これを促進するための政策や規制強化が想定されます。冷凍・冷蔵技術を基盤とし、電力を中心にエネルギーを消費する当社グループにとって、CO₂等排出削減の取組みが遅れた場合、その対応費用が増加する可能性があります。また、地球温暖化に伴う気温の上昇及び、それに伴う異常気象の頻発化が予想されており、原料調達、生産、物流などのサプライチェーンに影響が出た場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

<対応・取組み>

当社グループでは、気候変動に対する取組みとして、フロン冷媒から自然冷媒への切り替えを進めるとともに、太陽光発電設備の設置拡大やオフサイト型コーポレートPPAの導入、グリーン電力証書の活用などのCO₂を排出しない再生可能エネルギーへの切り替えや使用比率の向上を積極的に進めております。また、TCFDの提言に準じた継続的な気候変動の影響の評価及びその情報開示を行っております。

(11) 大規模自然災害について

<リスク>

巨大地震や近年増加傾向にある局地的な暴風雨などにより、当社グループの拠点及び近隣の道路・港・鉄道などに甚大な被害が発生した場合、あるいは市場の縮小、サプライチェーンの寸断、営業活動の制限が引き起こされた場合、その復旧までに長期間事業活動が停止し、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

<対応・取組み>

当社グループは、大規模自然災害への対策として、耐震補強工事や非常用発電機の配備などを進めるとともに、グループ全体では従業員安否確認システム、防災マニュアル・事業継続計画（BCP）の整備、データセンターの複数拠点化などを実施しております。

(12) 国際情勢について

<リスク>

地政学的リスク等によってエネルギー・原材料価格の上昇、金融市場への影響、サプライチェーンへの影響等が長期化した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

<対応・取組み>

引き続き情勢を注視し、事業活動に及ぼす影響の最小化に努め、適宜適切な対応を進めてまいります。

(13) 技術革新について

<リスク>

デジタル技術やフードテックの急速な進展など、技術革新によって予測できない事業環境の変化が起こり、当社グループの持つ技術や提供する商品・サービスの競争力が低下した場合、当社グループの業績に重大な影響が生じる可能性があります。

<対応・取組み>

当社グループでは、食と健康の分野において、デジタル技術やデータ活用による業務プロセスの変革や様々なイノベーションを取り組んでおります。ISO56002に基づいたイノベーションマネジメントシステム（IMS）を構築し、運用しております。

(14) 固定資産の保有について

<リスク>

当社グループは、国内外に物流センターや生産工場を多数保有しております。また、海外事業や新規事業の展開に伴う出資などに伴い、のれんや投資有価証券を保有する場合があります。今後、物流センターでは荷主企業の移転や道路交通網の変化による立地条件の悪化、生産工場では設備の老朽化・陳腐化や販売不振による拠点再編、のれんや投資有価証券については出資時の事業計画から乖離が生じた場合などにおいては、収益悪化影響に加え、固定資産の減損や評価減、あるいは処分などにより、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

<対応・取組み>

当社グループでは投資案件ごとのPDCAサイクルを導入しており、投資起案時の検討項目や事後検証ルールを明確化し、適正に運用しております。

(15) 政策保有株式について

<リスク>

当社グループは政策保有株式を保有しておりますが、今後の経済環境や企業収益の動向により当該株式の時価や発行会社の財政状態が大幅に変動した場合、自己資本が毀損するなど、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

<対応・取組み>

個別の銘柄ごとに中長期的な経済合理性等を検証し、保有意義が薄いと判断する株式は売却しております。検証にあたっては、取引上の利益・配当金等の便益やリスクが資本コストに見合っているかを個別に精査したうえで、戦略的な重要性等の定性的評価も勘案し総合的に判断しております。

第3【参考書類を縦覧に供している場所】

株式会社ニチレイ 本店

(東京都中央区築地六丁目19番20号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	株式会社ニチレイ
代表者の役職氏名	代表取締役社長 大櫛 順也

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。
495,198百万円

(参考)

(2023年9月29日の上場時価総額)

東京証券取引所に 発行済株式総数
おける最終価格
 $3,285\text{円} \times 134,075,652\text{株} = 440,438\text{百万円}$

(2024年9月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に 発行済株式総数
おける最終価格
 $4,467\text{円} \times 134,101,269\text{株} = 599,030\text{百万円}$

(2025年9月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に 発行済株式総数
おける最終価格
 $1,736.0\text{円} \times 256,984,963\text{株} = 446,125\text{百万円}$

- (注) 1. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。
2. 2023年9月30日は取引休業日であるため、その直前取引日である2023年9月29日の東京証券取引所における最終価格で計算しております。

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1. 事業内容の概要

当社グループは、2026年1月8日現在、当社、子会社82社及び関連会社12社により構成されており、食品事業、低温物流事業、不動産事業及びその他の事業並びにこれらに付帯する業務を行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

- (1) セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容及び位置付け、並びに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

なお、当社はすべての子会社を連結対象としております。

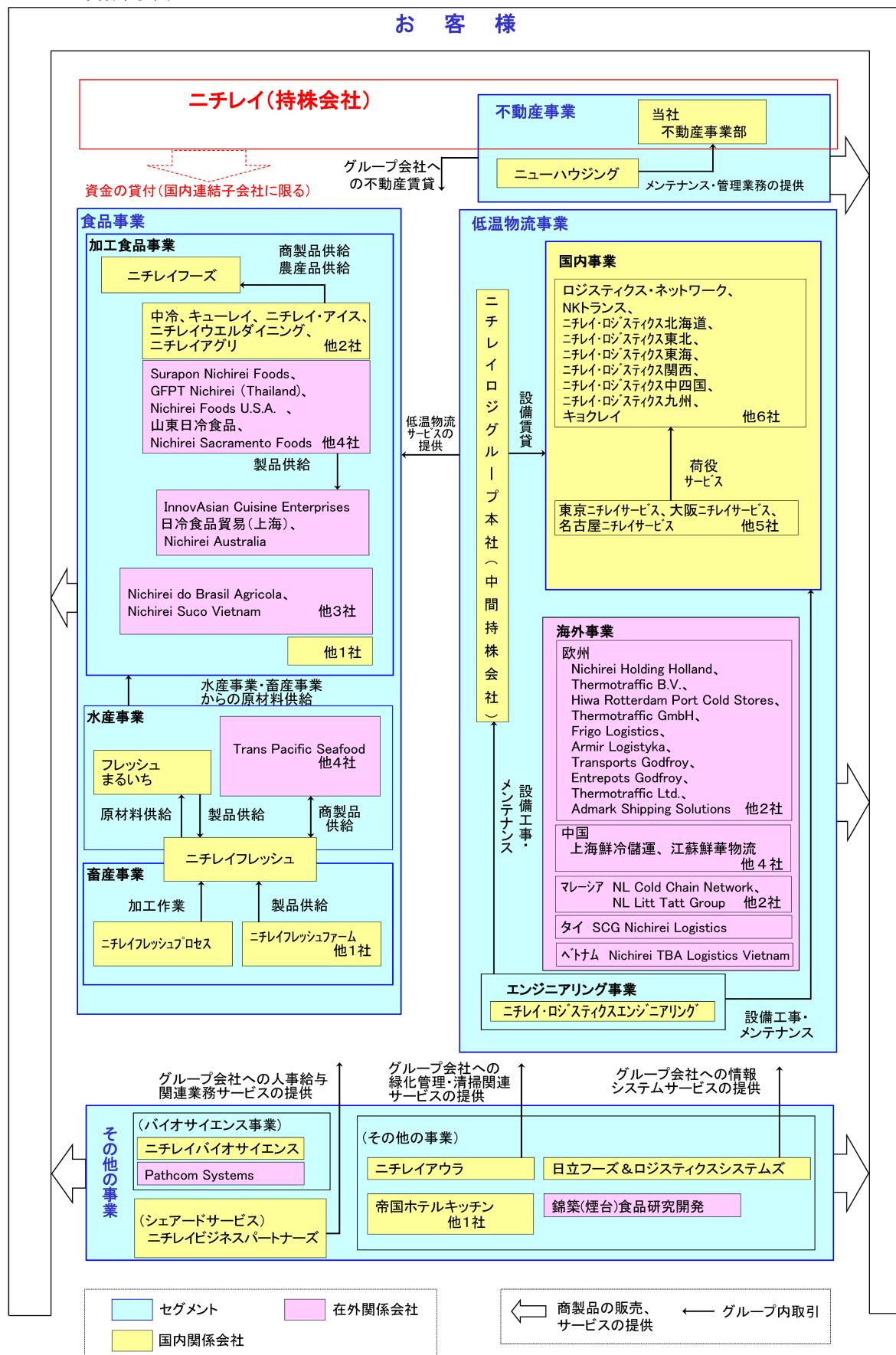
(2026年1月8日現在)

セグメント		子会社名・関連会社名 子会社数（子）・関連会社数（関連）
食品事業	当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 (主なサービス・取扱品目等) 及び位置付け	子会社名・関連会社名 子会社数（子）・関連会社数（関連）
	加工食品事業 子会社:①加工食品の製造・加工・販売 ②加工食品の販売、農産物の売買 ③農産物の加工・販売 関連会社:④加工食品の製造・販売 [取扱品目] 調理冷凍食品（チキン・食肉加工品、米飯類、コロッケ類、中華惣菜、スナック類など）、農産加工品、レトルト食品、ウエルネス食品、アセロラ、包装水	①ニチレイフーズ、中冷、キューレイ、ニチレイ・アイス、ニチレイエルダイニング、Surapon Nichirei Foods、GFPT Nichirei(Thailand)、山東日冷食品、Nichirei do Brasil Agricola、Nichirei Sacramento Foods ②Nichirei Foods U.S.A.、InnovAsian Cuisine Enterprises、日冷食品貿易(上海)、Nichirei Australia、Nichirei Suco Vietnam ③ニチレイアグリ ④新サンフード工業、泰安佳裕食品
		他1社 子 22社 他4社 他1社 他2社 関連 4社
	水産事業 子会社:①水産品の加工・販売 ②水産品の売買 [取扱品目] えび、たこ、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	①ニチレイフレッシュ(※)、フレッシュまるいち、Trans Pacific Seafood ②日照美冷食品貿易、日冷鮮貨香港
		他2社 子 7社
畜産事業	子会社:①畜産品の加工・販売 ②畜産品の加工作業 ③肉用鶏の飼育・販売 [取扱品目] 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	①ニチレイフレッシュ(※) ②ニチレイフレッシュプロセス ③ニチレイフレッシュファーム
		他1社 子 4社
低温物流事業統括、設備の賃貸		ニチレイロジグループ本社
低温物流事業	国内事業 子会社:①保管サービスの提供、輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流センター運営事業、物流コンサルティング（3PL）、凍氷の製造・販売 ②荷役サービスの提供 関連会社:③冷蔵倉庫の賃貸、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売 [主な保管サービス] 保管、在庫管理、輸入通関業務代行、凍結、解凍 (注)3PL(サードパーティ ロジスティクスの略称)	①ロジスティクス・ネットワーク、NKトランス、ニチレイ・ロジスティクス北海道、ニチレイ・ロジスティクス東北、ニチレイ・ロジスティクス東海、ニチレイ・ロジスティクス関西、ニチレイ・ロジスティクス中四国、ニチレイ・ロジスティクス九州、キヨクレイ ②東京ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス ③東京団地冷蔵
		他1社 子 18社 他5社 他4社 関連 5社
	海外事業 子会社:オランダ、ドイツ、ポーランド、フランス、イギリス、中国、マレーシア、タイ、ベトナムにおける物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、Thermotraffic B.V.、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Thermotraffic GmbH、Frigo Logistics、Armir Logistyka、Transports Godfroy、Entrepots Godfroy、Thermotraffic Ltd.、Admark Shipping Solutions Ltd.、上海鮮冷儲運、江蘇鮮華物流、NL Cold Chain Network、NL Litt Tatt Group、SCG Nichirei Logistics、Nichirei TBA Logistics Vietnam
エンジニアリング事業	子会社:建築工事・設計、メンテナンス	ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング
不動産事業	当社:オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社:不動産の賃貸・管理	ニューハウジング
その他の事業	子会社:①診断薬・医療機器等の製造・売買 ②人事給与関連業務サービス ③緑化管理 清掃関連サービス 関連会社:④加工食品の製造・販売 ⑤情報システムサービス ⑥食品の分析評価・研究開発	①ニチレイバイオサイエンス、Pathcom Systems ②ニチレイビジネスパートナーズ ③ニチレイアウラ ④帝国ホテルキッチン ⑤日立フーズ&ロジスティクスシステムズ ⑥錦築(煙台)食品研究開発
		他1社 子 5社 関連 3社

(注) ※ニチレイフレッシュは水産事業及び畜産事業を営んでいるため、セグメントにおいてはそれぞれの事業の子会社数に含めております。

(2) 事業系統図 (2026年1月8日現在)

グループ事業系統図



2. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (百万円)	572,757	602,696	662,204	680,091	702,080
営業利益 (百万円)	32,949	31,410	32,935	36,911	38,315
経常利益 (百万円)	33,532	31,667	33,448	38,255	39,878
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,212	23,382	21,568	24,495	24,731
包括利益 (百万円)	25,609	26,792	27,664	39,116	30,481
純資産額 (百万円)	210,426	217,903	233,513	265,942	275,966
総資産額 (百万円)	405,719	427,606	457,333	485,157	499,221
1株当たり純資産額 (円)	762.88	815.42	878.85	992.02	1,037.82
1株当たり当期純利益 (円)	79.59	88.36	83.57	95.90	97.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.1	49.4	49.1	52.2	52.1
自己資本利益率 (%)	10.9	11.3	9.9	10.3	9.6
株価収益率 (倍)	17.9	13.4	16.1	21.6	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,453	34,660	37,865	62,442	53,194
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,213	△26,016	△26,844	△31,592	△32,403
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,709	△14,179	△8,591	△31,255	△16,804
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	28,011	23,340	27,767	29,725	35,935
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数) (名)	15,383 (2,708)	15,296 (2,692)	15,766 (2,656)	16,385 (2,539)	16,626 (2,456)
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.6	71.7	74.9	109.1	89.2
有利子負債 下段: リース債務を除く (百万円)	96,423 (80,757)	104,718 (90,172)	114,580 (100,064)	97,954 (83,891)	106,255 (92,731)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	2.2	2.3	1.8	1.9
金融収支 (百万円)	170	289	281	376	574
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.0	72.2	62.9	67.2	46.8
設備投資等の金額 (百万円)	37,776	27,913	30,416	31,283	34,504
減価償却費 (百万円)	19,669	21,089	22,198	24,219	24,277
自己株式数 (株)	6,741,928	4,522,808	6,351,246	6,354,029	3,182,831
連結子会社数 (社)	73	77	80	81	80
持分法適用関連会社数 (社)	16	16	18	15	15

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第104期の期首から適用しており、第104期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第103期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 4 「時価ベースの自己資本比率」から「インタレスト・カバレッジ・レシオ」までの各指標の算出方法は次のとおりであります。
- ・「時価ベースの自己資本比率」：株式時価総額÷総資産
株式時価総額は、期末株価終値（東京証券取引所プライム市場）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 - ・「有利子負債」：短期・長期借入金+コマーシャル・ペーパー+社債+リース債務
 - ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」：有利子負債 $((\text{期首} + \text{期末}) \div 2)$ ÷営業キャッシュ・フロー
 - ・「金融収支」：（受取利息+受取配当金）－（支払利息+コマーシャル・ペーパー利息）
 - ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」：営業キャッシュ・フロー÷利払い
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 - ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を算出するにあたり営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から営業資金（売上債権、棚卸資産、仕入債務）の増減を調整した数値を使用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
営業収益 (百万円)	18,464	18,906	19,003	19,192	22,430
営業利益 (百万円)	8,903	8,972	8,818	8,701	9,136
経常利益 (百万円)	10,191	10,226	9,964	9,925	10,608
当期純利益 (百万円)	9,496	12,433	9,341	9,165	10,164
資本金 (百万円)	30,418	30,472	30,512	30,563	30,608
発行済株式総数 (株)	140,003,877	134,007,795	134,042,599	134,075,652	128,464,869
自己株式数 (株)	6,741,928	4,522,808	6,351,246	6,354,029	3,182,831
期中平均株式数 (株)	133,251,575	132,317,386	129,046,180	127,713,086	127,029,897
純資産額 (百万円)	112,017	107,058	105,147	112,292	101,404
総資産額 (百万円)	207,643	205,028	211,227	209,564	202,523
1株当たり純資産額 (円)	420.29	413.40	411.72	439.60	404.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50 (22)	50 (25)	52 (26)	74 (37)	92 (41)
1株当たり当期純利益 (円)	35.63	46.98	36.19	35.88	40.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.9	52.2	49.8	53.6	50.1
自己資本利益率 (%)	8.7	11.4	8.8	8.4	9.5
株価収益率 (倍)	40.0	25.2	37.1	57.7	44.4
配当性向 (%)	70.2	53.2	71.8	103.1	115.0
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数) (名)	198 (2)	213 (2)	221 (3)	241 (5)	235 (5)
期末日現在株価 (円)	2,849.0	2,369.0	2,684.0	4,143.0	1,777.5
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	94.9 (142.1)	80.8 (145.0)	92.8 (153.4)	143.0 (216.8)	126.8 (213.4)
最高株価 (円)	3,190.0	3,080.0	2,904.0	4,204.0	1,797.0 (4,554.0)
最低株価 (円)	2,600.0	2,367.0	2,171.0	2,633.0	1,756.5 (3,346.0)

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第104期の期首から適用しており、第104期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 2 第103期の「1株当たり配当額」は、創立75周年記念配当6円（期末のみ）を含んでおります。また、第107期の「1株当たり配当額」は、特別配当10円（期末のみ）を含んでおります。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第103期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 5 「期末日現在株価」、「最高株価」及び「最低株価」は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 6 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第107期の株価については株式分割による権利落ち後の期末日現在株価、最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

